

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月20日～7月26日)

2021年8月2日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 当局は、7/14に強制捜査の対象となった非政府系の約60団体を閉鎖。(7/23～)
- チハノフスカヤ民主勢力代表が訪米。(7/18～)
- ミンスク以外でのCOVID-19デルタ株の感染確認。(7/20)

【ルカシェンコ大統領動静】

●Sky News Arabia へのインタビュー(7/19)

・ライアンエア機強制着陸というのは深刻なフェイク。そのような事実があるなら提示してみるがよい。これは予め仕組まれた挑発であり、ベラルーシがこれ以上発展しないよう絞め殺すためのもの。

・欧州はベラルーシ、ロシア、中国にハイブリッド戦争を仕掛け、第三次世界大戦を引き起こそうとしている。

・挑発の背後にアメリカがいることは明白で、リトアニア、ラトビア、ポーランド、ウクライナがそれを実行。

・ドイツはベラルーシでのテロを指揮。ベラルーシでの大規模な拘束を通じ、彼らがドイツからの指示で動いていたことが突き止められた。

・リトアニアに不法移民を手引きする犯罪集団がある。ベラルーシはリトアニアを不法移民対策の点で助ける用意がある。しかし無償というわけにはいかない。

・欧州は我々を非難しており、対話ができる状況にならない。対話が歪められないためにも、仲介なしで直接対話の方が良い。とはいえ、アラブ首長国連邦(UAE)が仲介の労を取るなら断ることはしない。

(7/22 大統領府、ベラパン通信)

●外交政策の優先事項に関する会合(7/20)

(1)大統領は、各国駐箚大使・総領事に以下を訓示。

・世界はEUだけに限られていない。中・印・パキスタン・ベトナム・トルコ、その他、南米、ラテンアメリカ、中東の国々との協力には大いに可能性あり。

・ベラルーシ製品の輸出にいつそう取り組み、EUからの制裁を踏まえ、輸入代替を進めること。

・欧州に向けた移民が急増しているのは、欧米がイラ

クやリビアに介入して当時の政権を転覆したため。

・ベラルーシが欧州諸国と貿易をしておらず、政治も外交も欠如している以上、こうした国に駐在する外交官は最小限とするべき。首相と外務大臣には、在外公館を最適化するように指示する。

(2)ゴロフチェンコ首相は概要以下を述べた。

・何らかの国が攻撃的な行動を取っているからと言ってそれに極端な対応をすることには賛成しない。

・大統領の最適化の指示を踏まえ、十分吟味して決定を下してゆく。

(3)マケイ外務大臣は会合後、概要以下を述べた。

・近日中に駐欧米の公館を閉鎖することはない。

・年初に大統領に報告した最適化を、現在進めている最中。

・ベラルーシと西側の間での制裁を巡る状況を踏まえ、事態がどのように展開するかを注視する。

(7/20 大統領府、政府、ベラパン通信、Zerkalo.io)

●閣僚会議幹部会との会合(7/22)

・国営企業の民営化を進めなければならないが、公平に実施されるべき。

・放射性物質の収集・加工・保管・廃棄を扱う単一省庁の設立が必要。放射性物質は科学、医療、産業、防衛等で活用されており、危険ではあるが貴重。

・税務省の定員拡充。台帳、管理、税の支払いの完全なデジタル化、税務行政の改善等が狙い。

・駐中国大使館への産業省・農業食料省代表の派遣、その他の公館の人員の最適化。

・個人事業種の活動に関する規制。誰が個人事業主に該当するのかについて明確なシステム構築が必要。

ベラルーシの個人事業主の数は 1,200 万に達そうとしており、巨大なオフショアが形成されてしまっている。
・外国のやり方を無批判に取り入れるのではなく、ベラルーシ独自の国家・政治システムの良さを残しつつ改善する必要あり。「民主主義」とやらを追い求めたが、徒労に終わり、小国に 2,000 ほどの非政府組織、非営利団体、盗賊、外国の作業者が跋扈している。
(7/22 大統領府)

●シヴェド検事総長との会談

(1) 大統領は概要以下を述べた。
・ベラルーシにおいて法と秩序を確保する点での検察の役割に期待
・第二次世界大戦時にベラルーシで行われた虐殺と戦争犯罪につき調査する必要あり
・リトアニアは、かつてファシストであり、今も変わらずにいる。ただ、形態が全く異なっているだけ。しかも悪党。リトアニアの例からも明らかなおと、彼らは我々を絞め殺そうとしており、最後の一息まで、我々が彼らを守るよう求めている。
(2) 検事総長は、第二次世界大戦におけるベラルーシの損害は、少なくとも USD5,000 億に上る旨述べた。
(7/26 大統領府、ベラパン通信)

【外交】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の訪米に関する外務省コメント

・米国の納税者からの資金によって賄われている 2 週間の旅行について我々がコメントするべきではない。
・誰がどのような目的で意味のない 2 週間の旅行とカメラの前での芝居を準備するのかということは、米国当局の問題。
(7/21 外務省)

●ザハロヴァ露外務省報道官：チハノフスカヤ民主勢力代表と対話するつもりはない。

同報道官は「国外逃亡した反体制派の合法化を手伝う意志など我々にはない」と述べた。
(7/22 ベラパン通信)

●英国が電子機器メーカー「アガト」に制裁導入。

同社は軍用電子機器の生産に従事。
(7/23 ベラパン通信)

●EU・NATO 加盟国の外交官に対する活動制限

・駐ベラルーシ EU 代表部によれば、EU 加盟国及び NATO 加盟国の外交官がベラルーシの国家機関や団体によって行われる行事に参加するにあたり、7/1 から、ベラルーシ外務省による招待ないし許可が必要となる旨通告があった。
・EU 代表部は本決定の目的が、進行中また今後予定されている政治的動機による裁判を外交団に見させないことにあると思われるコメント。
・EU 代表部は、ベラルーシ外務省による本決定は、通常的外交活動を妨害するものであるとして拒否しているとした上で、在外公館が接受国における事件に関して情報を収集して報告を作成することは、国際的に認められた機能であり、それには裁判も含まれる旨付言。
・ベラパン通信が本件につき外務省に照会するも返答なし。
(7/24 ベラパン通信)

●ウクライナは、三者コンタクトグループ会合を対面形式でミンスクで再開することに反対。

アレストヴィチ三者コンタクトグループ・ウクライナ代表団参事官は反対の理由を説明し、COVID-19 感染状況を考慮し、ベラルーシへの渡航が好ましくないこと、また本決定はウクライナがルカシェンコを大統領と認めていないことを踏まえたものであるとして、現行のビデオ会議を続ける方が望ましい旨述べた。
(7/24 Zerkalo.io)

【内政】

●非政府系団体に対する強制捜査・拘束

7/20 の状況

・ベラルーシ・ジャーナリスト協会の口座が凍結。
・ニュースサイト「シリヌィエ・ノーヴォスチ (Gomel Today)」が法人取消。サイトのアクセス障害も続く。

・グバレヴィチ「自由のために」運動代表の元妻に、自宅内で一人で無許可の示威行動をした理由で BYN2,030(約 88,000 円)の罰金。

・私立ギレヴィチ記念大学(ベラルーシ語協会の関係機関)に強制捜査。

・在ベラルーシ米国大使館は、拘束中のマルチノヴィチ「我らの家(ナーシャ・ニヴァ)」紙編集長への支持を表明。米国の複数の法曹団体がベラルーシ当局に対し、法曹関係者への圧迫を止めるよう呼びかけ。

7/22 の状況

・「地域新聞」紙(ミンスク州モロデチノ)が発行停止。(7/20、22 ベラパン通信)

●当局による非政府組織・非営利団体の閉鎖

7/23 から、当局は、7/14 に強制捜査の対象となった非政府系の約 60 団体を閉鎖。ベラルーシ・ジャーナリスト協会を含め、福祉、環境、障害者支援、文化、学術関連の団体も標的に。

・7/23、フィッシャー駐ベラルーシ米国大使とアムネスティ・インターナショナルは、当局による非政府組織に対する迫害を非難。

(7/20~26 ベラパン通信、Zerkalo.io)

【治安・軍事】

●ベラルーシからの不法移民の急増

(1)リトアニア国境で拘束された不法移民の数は、年初から 7/25 現在、2,730 人。7 月だけで 2,070 人が拘束されている。

(2)7/20、ランツベルギス・リトアニア外務大臣は、前日のルカシェンコ大統領による「不法移民対策の点でリトアニアを支援する用意があるが、無償ではできない」旨の発言は恐喝であるとして、ベラルーシ側が不法移民を留めずに送り込み続けている以上、リトアニアとしては新たな制裁を追求すると述べた。

(3)グラス外務省報道官は、リトアニア大統領が「外国人の法的立場に関する法律」の改定案に署名したことにつきコメント。

・国際法、二国間協定、多国間協定の条項を列挙することは無意味であり、この法律を違反しないという

単なる道徳的な指標ではない。

・これは事実上、自身や自身の子女を、美しい民主主義のスローガンの下で行われる戦争のおぞましい帰結から救いたそうとする者に対する人権侵害を法制化するものである。

(4)7/22、ルデンコ露外務次官は、ベラルーシ当局が不法移民を煽っているとの EU の批判は驚きである旨コメント。

(7/20 ベラパン通信)

●パントウス国家軍需産業委員長はシュガエフ露連邦軍事技術協力庁長官と会談(於:モスクワ、航空展 MAKS)。第三国の利益も含めた両国の軍事技術協力分野での連携、2025 年までの軍事技術協力プログラムの内容につき協議。

(7/21 国家軍需産業委員会、ベラパン通信)

●リトアニア国境警備隊は、ベラルーシからの密輸たばこ約 150 万 EUR 相当額を没収。

(7/23 Zerkalo.io、ベラパン通信)

●ベラルーシでは、人口 10 万人あたり 345 人が拘禁されており、欧州トップ。25 日、刑事法アカデミー(トルコ)が発表。2 位トルコ(335 人)、3 位ロシア(331 人)。

(7/25 Zerkalo.io)

【経済】

●イラク航空はバグダッド・ミンスク便を週 2 便から週 4 便に増便。また、別のイラクの航空会社 Fly Bagdhad もミンスク便を週 2 便運行。

リトアニア外務大臣はイラク外務大臣に対し、バグダッドからミンスクへ移民を空輸する経路に関する問題を解決するよう再度呼びかけ。

(7/23 ベラパン通信)

●インターネットショップがこの 5 年で 2.5 倍に増加

7/22、ガブリリチク反独占規制・商業省消費者権利保護・広告管理局長が記者会見を実施。

・本年 1 月~6 月にも 1,455 増え、26,994 店に。

・2020年、小売り全体に占めるインターネット取引の割合は5.4%。

・インターネットショップのうち、法人は47%、個人事業主は53%。

(7/22 ベラパン通信)

●6月の全国平均給与はBYN1,433.40(USD570.30)

・年初はBYN1,290(USD502.55)

・各州およびミンスク市の6月の平均

ミンスク市	BYN2,023.30	(USD802.80)
ミンスク州	BYN1,420.60	(USD563.73)
ゴメリ州	BYN1,275.40	(USD506.11)
グロドノ州	BYN1,243.70	(USD493.53)
ブレスト州	BYN1,219.80	(USD484.05)
ヴィテプスク州	BYN1,207.40	(USD479.13)
モギリョフ州	BYN1,175.60	(USD466.51)

・業種別平均

最高はIT系専門家のBYN5,738.40(USD2,277.14)

最低は理容のBYN723.40(USD287.06)

(7/24 国家統計委員会)

●民間企業「トライプル」が破綻。

・同社は、不動産開発、飲料、小売等を展開。

・チジ同社オーナーはルカシェンコ大統領に近いと噂されていたが、2016年3月に脱税容疑で逮捕され、その後保釈されていた。今年3月にも同オーナー拘束の噂があった。

(7/22 ベラパン通信、Zerkalo.io)

●露がベラルーシのトマトの輸入を一部停止

露動植物検疫監督庁は、「ベラルーシ鉄道」系の会社「DORORS」のトマトに12例のモザイクウイルスが発見されたとして、7/26より輸入を停止する旨発表。

(7/24 ベラパン通信)

●中国との経済関連の動き

(1)7/21、中国の木材輸入会社「康凱之冠実業発展(Kangkai Zhiguan Industrial Development)」がベラルーシでの現地生産に意欲。

(2)中国・ベラルーシ産業特区「巨石」への新規入居
・7/21、中国企業「中国・ベラルーシ・ユーラシア海洋技術イノベーション・アカデミー(中白欧亜海洋科技創新研究院)」が入居。複雑系・人工知能開発や自立運行システム開発等の研究を行う。ベラルーシ国立科学アカデミーやベラルーシ国立大学とも協力予定。

・7/23、ベラルーシ企業「IPiDi グループ」が入居。データ加工・保存に関するハイテク機器の開発・生産を行う。

(7/21、23 国営ベルタ通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の米国訪問(7/18~)

(1)プリンケン米国務長官との会談(7/19)

・ヌーランド米国務次官、ショレ国務省顧問が同席。

・ライアンエア機強制着陸事件、市民社会・メディアに対する攻撃、ベラルーシからリトアニアへの不法移民問題等につき協議。

(2)サリバン米大統領顧問(安全保障担当)と会談(7/20)

・スロート国家安全保障会議(NSC)欧州上級部長、スミス同東欧部長、クライン・ホワイトハウス・ジェンダー政策協議会共同議長、フィッシャー駐ベラルーシ米国大使が同席。

・ジャーナリストや活動家に対する大規模な迫害、劣悪な拘留条件等につき協議。

(3)メネンデス米上院外交委員長、シャヒーオン上院議員、リッシュ上院議員と会談(7/20)

(4)パワー米国際開発庁(USAID)長官と会談(7/21)
弾圧主導者の責任追及、包括的対話と新たな選挙に向けた取り組みに対する支援における米国の役割につき協議。

(5)EU加盟27か国の駐米大使、フィッシャー米大使との会合で、ベラルーシにつき協議。

(6)フィッシャー米大使、駐米リトアニア大使、駐米ポーランド大使とともに、タデウシ・コシチュシコ記念碑、共産主義の犠牲者の記念碑に献花。駐米ウクライナ大使とともに、ホロドモール犠牲者の記念碑に献花。

(7)ニューヨークで在米ベラルーシ人会との会合を行

い、大手メディアに対するインタビューを実施。

(7/20～26 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●露当局がキックボクサーのクジン氏をベラルーシ当局に引き渡し。

同人は昨年8月の抗議の直後に拘束され、自宅軟禁に置かれていたが、本年1月にモスクワで拘束されていた。ベラルーシ当局は露当局に同人の引き渡しを求めていたが、300人以上のスポーツ選手や欧州人権裁判所等が引き渡しに強く反対していた。

(7/22 ベラパン通信)

【その他】

●COVID-19 デルタ株の確認

・7/20、オラチェフ・グロドノ州リダ地区主任衛生医は、同地区内でインド型変異株(デルタ株)の症例が発見されたと発表。同医師は、同地区内でCOVID-19の感染が拡大していることにつき、夏期休暇の時期であるため移動が活発になっていることも影響している旨述べた。

・7/20、プリヴァロフ・ゴメリ地区執行委員会(州政府)副委員長は、COVID-19はどこにも消えておらず、デルタ株がゴメリでも既に確認されていると述べた。同副委員長は、デルタ株に感染した場合、急激に重症化することを踏まえ、ワクチン接種をさらに進める必要がある旨強調した。

(7/20 リダ地区執行委員会、Zerkalo.io)

●1月～6月における文化的権利の侵害・文化活動に関する人権侵害の事例は621件。

(7/22 ベラルーシPENセンター、ベラパン通信)

●中国とCOVID-19 ワクチン調達の交渉中

セニコ駐中国大使は、保健省が中国製ワクチン100万回分の調達に向け、中国側と交渉中であること、中国企業3社とベラルーシ領内でのワクチン共同生産に向け調整中である旨述べた。

(7/25 首都テレビ、ベラパン通信)

(了)